

平成 19 年度運営報告

自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日

事業

I 地域の国際化の推進

1 市町村国際交流協会の機能拡充事業（479,930 円）【重点事業】

【目標】

- 本協会及び市町村国際交流協会間のネットワークの構築を図る。
- 各市町村における多文化共生社会への理解を図る。
- 市町村国際交流協会未設置市町村における協会設置を進める。

【事業実績】

(1) 市町村国際交流協会への訪問

日 時:平成 19 年 6 月～平成 20 年 2 月

訪問先:田村市、会津喜多方市、猪苗代町、会津若松市、小野町、北塩原村、会津坂下町、会津美里町、磐梯町、金山町、大熊町、浪江町、富岡町、いわき市、保原町、二本松市(16 協会)

内 容:地域の現状と課題の把握、県協会事業の広報と協力依頼等

(2) 市町村国際交流協会ネットワーク会議・実務担当者研修会

日 時:平成 19 年 11 月 30 日(金)10:00～16:00

会 場:福島市市民会館

講 師:佐藤和之(弘前大学大学院教授)

参加者:16 団体 22 名(うち 14 協会)(昨年度比 128%)

内 容:研修会「災害時における『やさしい日本語』による情報伝達の有効性」、各協会事業についての情報交換

(3) 岩手・宮城・福島三県合同市町村国際交流協会会議

日 時:平成 19 年 7 月 18 日(水)～20 日(金)

会 場:国立磐梯青年交流の家

講 師:田村太郎(NPO 法人多文化共生センター大阪)ほか

参加者:11 協会 21 名(うち県内は、会津若松市、会津喜多方市、いわき市、会津美里町の 4 協会 9 名)

内 容:東北版多文化共生を考えるため基調講演、行政書士及び女性相談員からの事例報告についてのグループディスカッション、アクションプランの作成

(4) 市町村国際交流協会未設置市町村への協会設置に向けた働きかけ

南会津地方振興局、会津地方振興局、西会津町及び金山町等を訪問し、会津地方及び南会津地方での市町村国際交流協会設置に向け現状把握を行った。

【成果と課題】

目標の10を越える16の市町村国際交流協会を訪問することによってネットワーク会議の出席団体が昨年度の11団体から14団体に増え、当協会とのネットワーク強化に繋がったと言えるが、その出席率は未だに45%と半数を超えない実態があり、今後も引き続きネットワークに努める必要がある。一方、県外の国際交流協会との合同会議については、県境を越えたネットワークの構築に一助とすることができたため、今年度も引き続き昨年度参加していない協会を中心に参加を呼びかけていく。

また、市町村国際交流協会の多文化共生社会への理解を深めるという点については、研修会や合同会議において多文化共生をテーマにした内容で実施したものの、外国人登録者の増加がほぼ横ばいであり、しかもアジア出身者が多いことから外国出身者の存在が認識されにくいのか、必要性への認識が難しいことがわかった。しかし定住者が増えている中、日常生活の中の多文化の共生は必要不可欠であるので、引き続き理解を深めるための働きかけを行っている。

市町村国際交流協会の設置については、新規設置はなかった。しかしながら規模の小さい規模の町村では、広域的な連携を検討したほうが实际的であることが話し合いから把握できたので、今年度は広域的な話し合いの場を持つこととする。

2 県民・NGOの活動推進事業（3,950,346円）

【目標】

- 民間団体への助成金交付により、県民レベルの国際交流活動を推進するとともに事業の見直しを行う。
- 私費留学生への奨学金交付により、学生生活を支援するとともに事業の見直しを行う。
- 南米国県人会への助成金交付により、ネットワーク維持に努める。
- 県民・NGO等からの様々な相談に迅速的確に応えていく。

【事業実績】

(1) うつくしま地球支援助成金の交付

福島県内の拠点のある非営利民間団体8事業(申請12事業)に対し、下記のとおり助成金を交付した。

	事業名	主催団体	助成金交付額(円)
1	夢企画～福島・タイ交流プログラム	船と翼の会ふくしま	150,000
2	ルワンダの学校へのソーラー発電システム設置	NPO法人ルワンダの教育を考える会	300,000
3	インドと福島を結ぶ空～インド舞踊と食文化の交流～	特定非営利活動法人アール	230,000
4	「もったいない」の心を繋ぐ古布・端布活用手法指導と交流事業	特定非営利活動法人ザ・ピープル	300,000
5	ベトナムの子らに絵本を贈ろう	うつくしま・ベトナム文化交流協会	75,000

6	中国湖北省就学困難児童支援事業	郡山市日中友好協会	150,000
7	フンドン大学生との交流事業	かしま&ベトナム会	45,000
8	届け福島の善意ネパールへ	ネパール福島友好協会	38,000
		合計	1,288,000

(2) ふくしま友好外交官への奨学金の支給

福島県内の大学に在籍中の外国人私費留学生 7 名(応募者 17 名)を「ふくしま友好外交官」に任命し、月 2 万円の奨学金を 9 ヶ月間交付した。なお、友好外交官を講師として、一般県民を対象にした交流会を開催した。

陳 勇杰(中国・福建省 福島大学経済経営学類 2 年)

李 璐伟(中国・山西省 福島大学行政政策学類 2 年)

陳 月(中国・吉林省 福島大学経済経営学類 3 年)

洪 海順(中国・黒竜江省 福島大学行政政策学類 3 年)

玄 姫(中国・吉林省 福島大学行政政策学類 3 年)

蔡 貞花(中国・吉林省 福島大学人間発達文化学類 3 年)

朴 錦華(中国・吉林省 福島大学人間発達文化学類 3 年)

○中国料理ふれあい交流会

日 時:平成 20 年 1 月 19 日(土)10:00~14:00

会 場:福島市市民会館

共 催:福島市国際交流協会

講 師:ふくしま友好外交官 7 名

参加者:17 名

内 容:餃子等の中国料理づくりと懇談会

(3) 海外移住者援護事業(県補助事業)

ブラジル県人会へ 80 万円、ペルー及びアルゼンチン県人会へ各 20 万円、パラグアイ県人会へ 10 万円の補助金を交付した。

【成果と課題】

助成金については、当協会が期待する質の高い事業申請が少なかったことと、実施精算にともなう減額があり予算を下回る約 130 万円の支出となった。なお現行の報告書では助成金交付後の成果が見えづらいため、今年度以降は、成果が明確に記載されるよう申請書及び報告書の様式を工夫する。

また、助成事業の見直しについては、他県国際交流協会や他団体の助成事業の調査と原資である「うつくしま地球支援募金」の状況など多角的に検討した結果、第3期運営計画が満了する平成22年度までは当助成事業を行うこととする。ただし平成20年度以降は助成の対象を「多文化共生の推進を目的とする事業」と明確にし、基本計画の基本目標との整合性を図った。

友好外交官については、県民との交流という点では、地球市民フェスティバルの当協会ブース担当と交流会の講師のみに留まった。今年度以降は、出身国や出身大学の多様化や、友好外交官の活用方法について検討していく。

また、友好外交官事業の見直しについては、前述の助成金同様平成22年度までは当事業を行うこととした。

3 情報提供・調査研究の充実（1,445,906 円）

【目標】

- 広く県民に対して迅速な国際交流に関する情報提供に努める。
- ホームページの拡充を図る。

【事業実績】

(1) 国際交流情報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行

- 仕様:A4版 12 ページ 表紙カラー、中 2 色刷り 3,000 部
- 発行回数:年 4 回
- 内容:人物紹介、NGOや市町村国際交流協会紹介、本協会の主催事業案内と報告など
- 配布先:賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、NGOほか

(2) 英語版生活情報紙「ふくしま Life」の発行

- 仕様:A4版 2 ページ 1色刷り 100 部
- 発行回数:平成 19 年 12 月～3 月の間に 2 回
- 内容:イベント情報、生活情報、名所案内など
- 配布先:福島市内の公共施設、外国出身者が立ち寄るお店、教会ほか

(3) メーリングリストの管理

国際交流に関する情報を随時メーリングリストで発信した。

- メーリングリスト登録者数:302 件(昨年度比 104%)
- メーリングリスト利用件数:138 件(昨年度比 141%) (内、当協会発信件数 86 件)

(4) NGOダイレクトリーの更新

県内に活動の拠点のある 125 の民間国際交流団体と 30 の市町村国際交流協会の連絡先・設立趣旨・活動内容等を更新し、本協会ホームページ上で掲載した。

(5) ホームページの拡充

日本語版のバナーの導入や各ページの精査を行うとともに、英語版と中国語版のホームページの内容をリニューアルした。

- ホームページ(トップページ)アクセス件数:60,568 件(昨年度比 97%)

【成果と課題】

「Gyro(ジャイロ)」においては、「世界で活躍する福島人」や「通訳員からの一言」など新しいテーマを導入して内容の充実を図った。一方読者の反応が見えず評価がしにくいため、今年度は読者アンケートを実施し、より費用対効果を高めていく事業とする。

また、長く休止していた紙媒体の英語版情報紙を年度後半に実験的に作成し、市内の関係施設に配布した。福島県一円を網羅する英語による生活情報紙がない状況のなか、まだ事業規模は小さいが、今年度以降も反応を見ながら継続して発行していく。

ホームページの英語及び中国語については、リニューアルが年度末になってしまったので、アクセス数の前年度比較はできなかった。

4 協働事業実施の拡充事業（967,147 円）

【目標】

- 関係機関と共同主催という形で協働して事業を実施し、人的、資金的に関与することで、連携を深めるとともにそのノウハウの相互移転を図る。

【事業実績】

(1) ふくしま地球市民フェスティバル 2007 in あいづ

主 催:福島県、JICA二本松、会津若松市国際交流協会、当協会

日 時:平成 19 年 10 月 14 日(日)10:00～16:30

会 場:アピオスペース(会津若松市)

来場者:約 3,500 名(昨年度比 72%)

出展団体:40 団体(昨年度比 100%)

協賛団体:33 団体(昨年度比 36%)

内 容:NGO活動紹介、ステージ、エスニックレストランなど「第12回あいづ国際交流フェスティバル」とタイアップして実施。

(2) ふくしまグローバルセミナー2007

主 催:福島県国際理解教育ネットワーク(構成団体:福島県、福島県教育委員会、ふくしま青年海外協力隊の会、JICA二本松、当協会)

日 時:平成 19 年 12 月 15 日(土)12:30～16 日(日)12:45

会 場:JICA二本松

講 師:小山紳一郎(東京外語大学多言語多文化教育センター)ほか 47 名

参加者:高校生 44 名、大学生 14 名、教員 23 名、一般 72 名 計 153 名(講師含む)

内 容:全体会『地域、そして世界に生きる、未来の次世代のために』と分科会(国際理解、異文化理解、国際協力などに関するワークショップや講話)

(3) 多文化共生の地域づくりリーダー養成事業『外国人に日本語を教えたい人のための 12 講座』

主 催:福島県相双地方振興局、当協会

共 催:NPO 法人外国人支援ボランティアグループふれんず、南相馬市国際交流協会、浪江町国際交流協会、川内村公民館、(財)いわき市国際交流協会

会 場:川内村公民館

参加者:のべ 198 名(実人数 50 名)

NO	日時・講師	講師	テーマ	参加者数
1	7 月 28 日 (土) 10:00～12:30	市瀬智紀 宮城教育大学国際理解 教育研究センター准教授	異文化理解～日本人と 外国人、考え方どうちが うの？	15
2	7 月 28 日 (土) 13:30～16:00	市瀬智紀 宮城教育大学国際理解 教育研究センター准教授	異文化間コミュニケー ションと日本語教室	14
3	8 月 4 日 (土) 10:00～12:30	中川祐治 福島大学人間発達文 化学類准教授	日本語で日本語を教える ってどうするの？	12

4	8月4日(土) 13:30~16:00	中川祐治 福島大学人間発達文 化学類准教授	身の回りのものを使って日 本語を教えてみよう	12
5	9月1日(土) 10:00~12:30	井本亮 福島大学経済経営学 類准教授	どこか変だよ、気になる日 本語(1):間違い方にも訳 がある	14
6	9月1日(土) 13:30~16:00	井本亮 福島大学経済経営学 類准教授	日本語を教えるための日 本語文法(1):初級指導編	16
7	9月15日(土) 10:00~12:30	井本亮 福島大学経済経営学 類准教授	どこか変だよ、気になる日 本語(2):進む丁寧志向	18
8	9月15日(土) 10:30~16:00	井本亮 福島大学経済経営学 類准教授	日本語を教えるための日 本語文法(2):中上級指導 編	22
9	9月29日(土) 10:00~12:30	原しのぶ (財)いわき市国際交流協 会日本語講師	外国語が出来なくても大 丈夫! 日本語は日本語で教えよ う!	11
10	9月29日(土) 13:30~16:00	原しのぶ (財)いわき市国際交流協 会日本語講師	よりよい授業にする為の秘 訣教えます!	11
11	10月6日(土) 10:00~12:30	半沢康 福島大学人間発達文 化学類准教授	知ってるようで知らない、 日本語の「書き方」	17
12	10月6日(土) 13:30~16:00	半沢康 福島大学人間発達文 化学類准教授	知ってるようで知らない、 日本語の「発音」	12

(4) 日本語セミナー

主 催:福島大学、当協会

共 催:日本語教室ひなぎく、福島国際交流の会、蓬莱日本語教室

日 時:平成19年4月21日(土)13:30~16:00

会 場:福島テルサ(福島市)

講 師:清ルミ(常葉学園大学教授)

参加者:約130名

内 容:講演『日本語の落とし穴～異文化コミュニケーションの視点から～』

(5) 国際化時代の人権セミナー

主 催:福島県、当協会

日 時:平成19年10月6日(日)13:30~16:00

会 場:ビッグパレット

講 師:姜尚中(東京大学教授)

参加者:約210名

内 容:平成20年度人権啓発フェスティバルの一プログラムとして『国際化時代の人権セミナー』を実施。

【成果と課題】

様々な事業を関係機関と協働主催とすることで、各団体と連携が深まるとともに、各団体の持っているノウハウとネットワークを相互交換することができた。

また、フェスティバルについては開催地を郡山市から会津若松市とすることで、会津地域からの参加者を得ることができ、また、日本語セミナーや人権セミナーにおいては、テレビ等で活躍している講師を招いたことで、今まで当協会事業に参加したことのない新たな参加者を得ることができ、協会の広報の一助とすることができた。

さらに、福島大学との連携においては、福島大学と「相互協力協定書」を締結するとともに、以前より日本語ボランティアの要望を受けて当協会が要請していた福島大学の社会人向け日本語教員養成コースが、平成20年度より開設させる運びになった。

II 多文化が共生する社会づくりの推進

1 日本語教室の活動推進事業（614,247円）【重点事業】

【目標】

- 外国出身住民が比較的多く在住していながら日本語教室が未開設の市町村における開設を促進する。
- 日本語教室の連携と資質の向上をサポートする。

【事業実績】

(1) 日本語教室開設に向けた働きかけ

外国人登録はあるものの日本語教室のない南会津地域、双葉地域、阿武隈山系地域、および伊達地域の市町村や市町村国際交流協会を訪問し、設置に向け現状把握を行った。

(2) 日本語ボランティア養成講座の実施

日本語教室の開設を望む地域が特になかったため実施しなかった。

(3) 日本語ボランティアスキルアップ研修会の実施

[会津会場](共催:会津若松市国際交流協会、会津喜多方国際交流協会、会津坂下町国際交流協会)

日 時:平成19年11月18日(日)13:00~16:30

会 場:会津若松市中央公民館

講 師:滝本いずみ((社)国際日本語普及協会(AJALT)講師)

参加者:日本語ボランティアほか 23名

内 容:会話の矯正

[県中会場](共催:国際交流の会・かるみあ、もとみや日本語教室)

日 時:平成19年12月2日(日)13:00~16:30

会 場:本宮市中央公民館

講 師:中山美香子((社)国際日本語普及協会(AJALT)講師)

参加者:日本語ボランティアほか 36名

内 容:助詞の導入

[県北会場](共催:日本語教室ひなぎく、福島国際交流の会、福島市国際交流協会)

日 時:平成 19 年 12 月 8 日(日)13:00~16:30

会 場:福島市市民会館

講 師:西川寛之(明海大学外国語学部日本語学科講師)

参加者:日本語ボランティアほか 43 名

内 容:学習者のモチベーションの高揚

[県南会場](共催:国際交流の会・だるま、ラポール棚倉、白河市国際交流協会)

日 時:平成 19 年 12 月 9 日(日)13:00~16:30

会 場:白河地域職業訓練センター

講 師:西川寛之(明海大学外国語学部日本語学科講師)

参加者:日本語ボランティアほか 18 名

内 容:文字の導入

(4) 地域別日本語教室ネットワーク会議

下記のとおり、県内5会場で地域別のネットワーク会議を実施し、各教室の活動や日本語ボランティアスキルアップ研修会(いわき・相双地域は、川内村での講座)についての意見交換や役割分担等の協議を行った。

[県北地域]

日 時:平成 19 年 6 月 9 日(土)13:00~15:00

会 場:当協会

参加者:9 団体 11 名

[いわき・相双地域]

日 時:平成 19 年 6 月 14 日(木)14:00~16:00

会 場:南相馬市国際交流協会

参加者:5 団体 5 名

[県中地域]

日 時:平成 19 年 7 月 13 日(金)10:00~12:00

会 場:郡山市国際交流協会

参加者:8 団体 13 名

[県南地域]

日 時:平成 19 年 9 月 4 日(火)10:00~12:00

会 場:白河地域職業訓練センター

参加者:4 団体 4 名

[会津会場]

日 時:平成 19 年 9 月 8 日(土)13:00~15:00

会 場:会津若松市国際交流協会

参加者:5 団体 14 名

(5) 日本語教室フォローアップ相談会

下記のとおり各教室からの要望に応じて、日本語講師として経験豊かな講師を派遣し、教室運営や教授法など個別の相談に応じた。

[Wa の会]

日 時:平成 19 年 6 月 30 日(土)13:30～15:30

会 場:飯坂学習センター

講 師:中野衛(日本語講師)

参加者:4 名

[二本松国際交流ボランティアざくざくネット]

日 時:平成 19 年 7 月 15 日(日)13:30～15:30

会 場:二本松市社会福祉協議会

講 師:福西依子(会津若松市国際交流協会)

参加者:6 名

[会津喜多方国際交流協会]

日 時:平成 19 年 8 月 19 日(日)14:00～16:00

会 場:喜多方プラザ文化センター

講 師:大槻恵美子(日本語教室ひなぎく)

参加者:6 名

[猪苗代町国際交流協会]

日 時:平成 19 年 9 月 17 日(月)18:00～19:30

会 場:如風庵

講 師:永島恭子(郡山市国際交流協会)

参加者:5 名

[国際交流の会・かるみあ]

日 時:平成 19 年 10 月 21 日(日)10:00～12:00

会 場:なかネット事務局(郡山市)

講 師:大槻恵美子(日本語教室ひなぎく)

参加者:6 名

[会津若松市国際交流協会]

日 時:平成 19 年 10 月 28 日(日)15:00～17:00

会 場:会津若松市中央公民館

講 師:中野衛(日本語講師)

参加者:8 名

(6) 日本語教室実態調査

県内に活動の拠点のある36の非営利の日本語教室の連絡先・活動内容等を更新し、当協会ホームページ上で掲載した。

【成果と課題】

日本語教室の新規開設については、訪問した各町村において住民から日本語教室の開設を望む声がないことや、外国人登録者数も目だって増えていないことがわかった。しかしながら、広域圏単位での開設には関心を示しており、この方向性で今年度以降働きかけを行っていくことが必要と思われる。

既存の日本語教室の資質向上については、各地域でのネットワーク会議やスキルアップのための研修会、また各教室個別の要望に応じたフォローアップ相談会の実施を通じて、細かい

支援ができた。

2 ふくしま多文化共生サポーターの活動推進事業（1,417,251円）【重点事業】

【目標】

○ ふくしま多文化共生サポーターの円滑な活動を推進する。

【事業実績】

(1) ふくしま多文化共生サポーター活動のコーディネート

件数 20件（昨年度比167%）（○数字は依頼団体が経費負担）

人数 50名（昨年度比250%、実人数31名）

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポーター数
1	平成19年5月28日～平成20年1月(75時間)	天栄中学校	中国出身生徒1名への日本語指導と母語による相談等	天栄村教育委員会	1
2	平成19年4月6日～9月4日(75時間)	白河第二中学校	中国出身生徒1名への日本語指導及び母語による相談	白河市教育委員会	1
③	平成19年4月22日	吉川屋	台湾工商連合会歓迎会における通訳	福島商工会議所	3
④	平成19年5月14日～7月14日(48時間)	福島市平野中学校	中国出身生1名への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
⑤	平成19年6月5日～9月21日(48時間)	福島市第二中学校	中国出身生1名への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
⑥	平成19年7月2日～10月(48時間)	福島市第一中学校	フィリピン出身生徒2名への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
⑦	平成19年6月11日	福島運転免許センター	国際免許の切り替え手続き際の通訳	鮫川村教育委員会	1
⑧	平成19年4月～12月	白沢中学校	中国出身生徒1名への日本語指導など	本宮市教育委員会	1
9	平成17年6月28日	光南高校	巡回相談会の際、フィリピン出身生徒相談の通訳	光南高校	1
10	平成19年6月25日～平成19年11月27日	二本松市上太田小学校	フィリピン出身生徒1名への教科通訳	二本松市教育委員会	1
11	平成19年7月12日～10月27日(50時間)	川俣中学校	中国出身生徒1名への日本語指導及び母語による相談	川俣町教育委員会	1
⑫	平成19年9月19日～平成19年12月11日	田村市緑小学校	中国出身生徒1名への日本語指導及び教科通訳	田村市教育委員会	1

⑬	平成 19 年 9 月 3 日～11 月 6 日 (48 時間)	福島市北沢又小学校	中国出身女子生徒への日本語指導、通訳	福島市国際交流協会	1
14	平成 19 年 9 月～平成 20 年 3 月 (42 時間)	福島市立三河台小学校	中国出身生徒への日本語指導及び教科通訳	福島市教育委員会	1
15	平成 19 年 9 月～平成 19 年 12 月 (48 時間)	福島市立第一小学校	韓国出身生徒への日本語指導及び教科通訳	福島市教育委員会	1
⑭	平成 19 年 10 月 15 日～平成 20 年 2 月 (48 時間)	福島市岳陽中学校	フィリピン出身生徒への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
17	平成 19 年 11 月 30 日～平成 20 年 2 月 22 日 (48 時間)	福島市森合小学校	中国出身生徒への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
18	平成 20 年 2 月 7 日～平成 20 年 3 月 26 日(34 時間)	福島市庭塚小学校	フィリピン出身生徒への日本語指導及び教科通訳	福島市国際交流協会	1
⑮	平成 19 年 11 月～平成 20 年 2 月	福島市内小中学校 14 校	外国出身生徒向け J S L カリキュラム実践支援事業授業実践	福島市教育委員会	13
20	平成 19 年 6 月～平成 20 年 2 月	県協会 本宮市中央公民館	「土曜広場」における日本語指導	県協会主催	17

(2) 土曜広場(共催:本宮市教育委員会、福島市国際交流協会)

日 時:平成 19 年 6 月～平成 20 年 2 月の毎週土曜日 14:00～16:00(福島会場12回、本宮会場10回)

会 場:(福島会場)当協会、(本宮会場)本宮中央公民館

参加者:県内在住18歳以下外国出身児童生徒(のべ204名)

○出身国:中国(25名)、フィリピン(9名)、韓国(1名)、アメリカ(1名)、ドイツ(1名)

○居住地域:福島市(25名)、国見町(2名)、伊達市(1名)、川俣町(4名)、二本松市(2名)、天栄村(1名)、三春町(1名)、白河市(1名)

活動サポーター:のべ151名

内 容:ふくしま多文化共生サポーターによるマンツーマン形式による日本語指導や教科指導、「高校進学ガイダンス会」(12 月 22 日、本宮会場にて)、「お楽しみ会」(2 月 16 日、福島会場にて)

(3)多文化共生サポーター登録データの管理

各多文化共生サポーター登録者について、その活動や研修の記録を随時更新した。

[登録者数]

150 名(うち外国出身者 45 名(6 か国))(昨年度人数比 144%)

[登録分野(複数登録あり)]

活動分野 居住地域	通訳・翻訳							日本語	国際理解
	英語	中国語	韓国朝鮮語	スペイン語	ポルトガル語	タガログ語	ドイツ語、フランス語、ポーランド語、タイ語、ロシア語など		
県北	12	21	3	4	2	3	1	27	21
県中	23	16	6	1	0	0	4	23	25
県南	5	3	1	0	0	0	2	11	8
会津	4	4	3	0	0	0	1	12	4
いわき	4	3	0	1	0	0	1	4	4
相双	5	2	0	0	0	0	0	5	6

(4) 国際理解人材バンク登録者のふくしま多文化共生サポーターへの登録移行

従来の国際理解人材バンク登録者をふくしま多文化共生サポーターへ登録移行を終了した。

【成果と課題】

サポーターの活動については、外国出身子どものサポートなど各関係機関からの要請に応じて、また当協会主催の土曜広場での活動などにおいて、サポーター登録者から適宜適任者を選び、昨年度より8件増、のべ人数としては30名増とすることができた。しかしながら活動の内容や地域の偏りから、活動するサポーターにも偏りが生じ、実人数としては31名と登録者の2割に過ぎず、今後サポーター登録者の活動の場を拓きながら、需要と供給のバランスにも考慮していく。

なお、土曜広場については、外国出身子どもに対する居場所づくりとサポーター派遣後のフォローアップを目的としてモデル的に実施したが、同じ境遇の子ども同士の交流の場となり安心できる空間と時間を提供することができた。また同広場において高校進路ガイダンスを実施したことで、該当する5名全員が高校受験に合格することができるなど期待以上の成果を挙げることもできた。しかし一方で、本宮会場は参加者が少なかったため平成20年度は福島会場の実施とするとともに、今後は各地で他団体が自立して実施できるような支援体制を検討していく。

3 多言語行政サービス提供事業(県受託事業) (4,860,177円)

【目標】

- 外国出身県民に対する行政サービスの充実を図る。
- ふくしま多文化共生サポーターを養成し、その登録者の新規開拓を図る。

【事業実績】

(1) 多言語行政サービスネットワーク会議

日 時:平成 19 年 7 月 12 日(木)14:00～16:00

会 場:当協会

講 師:林香(宮城県多文化共生推進班)

参加者:外国出身者からの相談に関わる行政関係者 17 名

内 容:講話「宮城県の多文化共生政策」、県内の外国人登録者の現状と多言語行政サービス事業について、意見交換など

(2)相談業務

中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日 13:00～17:00 に、通訳員をそれぞれの言語に1名配置し、相談に応じた。

[相談件数]

738 件(昨年度比 105%)

うちトリオフォン利用件数 81 件(昨年度比 130%)

[主な相談内容]

生活全般(167)、家族(96)、医療(102)、在留資格(73)、労働(68)、通訳翻訳(58)など

[主な相談者出身国]

中国(392)、日本(141)、フィリピン(42)、アメリカ(62)、韓国(10)など

(3) ふくしま多文化共生サポーター養成講座

[郡山会場](共催:郡山市国際交流協会)

日 時:平成 19 年 11 月 10 日(土)10:00～16:00

会 場:郡山市男女さんかくプラザ

参加者:20 名

講師及び内容(以下全会場同様):バニングで異文化体験(布田節子 ふくしま青年海外協力隊の会)、サポーター体験談(飛田立史他)、通訳の基本的な心構え(菅野エリ V.V. スペイン語講師)

[浪江会場](共催:浪江町国際交流協会)

日 時:平成 19 年 11 月 11 日(日)10:00～16:00

会 場:浪江町役場

参加者:12 名

[福島会場](共催:福島市国際交流協会)

日 時:平成 19 年 11 月 24 日(土)10:00～16:00

会 場:当協会

参加者:23 名

[会津坂下会場](共催:会津坂下町国際交流協会)

日 時:平成 19 年 11 月 25 日(日)10:00～16:00

会 場:会津坂下町中央坂下公民館

参加者:15 名

【成果と課題】

外国出身県民に対する行政サービスについては、相談件数は昨年度より 38 件多く対応することができた。しかしながら、中国語による相談は数多く寄せられているもののその他の言語については年間数件～十数件に留まった。今後は具体的な周知方法を検討し、相談業務の拡充と

通訳員の有効活用に取り組む必要がある。また、外国出身県民にとって最初にコンタクトを取るところは居住している市町村役場の窓口であることから、県関係機関との連携に加えて市町村窓口との連携強化に努める。

サポーターについては、初めて会津坂下町と浪江町で養成講座を実施することで、いままで登録のなかった人材を新規開拓することにつながった。

4 外国出身県民の社会参画の促進事業（1,937,859円）

【目標】

- 外国出身県民の生活一般に関わる相談体制の強化を図る。
- 外国出身者の社会参画を図る。
- 外国出身者の災害時における自助努力を推進する。

【事業実績】

(1) 巡回相談会

[特別枠受け入れ県立高等学校会場]

日 時:平成19年6月20日(水)、21日(木)、22日(金)、29日(金)

会 場:福島北高校、あさか開成高校、光南高校、会津学鳳高校

相談者:11名

内 容:進路、在留資格ほか

[いわき市会場]

日 時:平成19年12月7日(金)10:00～13:00

会 場:いわき市生涯学習プラザ

相談者:6名

内 容:家族の呼び寄せ、在留資格、健康保険、離婚ほか

[郡山市会場]

日 時:平成20年2月26日(火)13:00～16:00

会 場:郡山市国際交流サロン

相談者:2名

内 容:行政サービス、地域貢献ほか

(2) 外国出身県民との懇談会

日 時:平成19年12月18日(火)13:00～16:00

会 場:福島県南相馬合同庁舎

講 師:山口考子(庄内国際交流協会副会長)ほか

参加者:28名

内 容:講話「農村の地域振興の起爆剤となった外国人花嫁」およびパネルディスカッション「外国出身者の力を地域振興につなげるために」

(3) 災害時における外国出身県民自助努力促進事業

[多言語版リーフレット『大きな地震に備えるために』の発行]

○仕 様:A4版両面 カラー

○発行部数:ルビ付日本語、英語、中国語:10,000部

韓国語、タガログ語、ポルトガル語:2,000部

○内容:地震が起こるとどうなるか、その時どう行動すべきか、事前にできることは何かについて、イラストを豊富に入れてわかりやすく説明した。

○配布先:公共施設、日本語教室、市町村国際交流協会、公民館、教会ほか

[多言語版ラジオ放送『大きな地震に備えるために』の放送]

○番組名:ふくしま World Village

○放送局:FMふくしま

○時間:平成19年10月から平成20年3月までの毎週火曜日 午後1時48分～54分の6分間

○内容:外国出身者に対する防災及び生活に関する情報を週替わりで英語、中国語、韓国語、タガログ語、ポルトガル語により放送した。

(4) 災害時対応関係機関との連携に向けた働きかけ

平成19年10月11日、ビッグパレットふくしまで日本赤十字社福島県支部が幹事県となって実施した日本赤十字社第一ブロック支部合同災害救護訓練において、外国出身者への救護活動演習分科会に外国出身者10名の派遣協力を行った。

【成果と課題】

当協会以外で相談できる場を設定したり、顧問弁護士との連携によりきめ細かな相談体制の充実が図られた。

外国出身県民との懇談会では、外国出身者イコール保護の対象者ではなく、外国出身者自身も努力して地域に溶け込もうとしている姿を紹介することで、地域住民の共感を得ることに成功した。ただ、外国出身者の社会参画を図るという認識の醸成までには至らなかった。

災害時における対応については、宮城県沖地震が予測される中、多言語でのリーフレット作成やラジオ放送を通じて情報提供をすることができた。今後はリーフレットを活用しての事業展開やラジオ放送内容の見直しを検討する。

また、関係機関との連携体制作りについては、生命に関わり、かつ、いつ起こるか分からないことなので、関係機関との体制作りを速やかに取り組んでいく。

4 多文化共生教育の推進事業 (235,001円)

【目標】

○多文化共生の啓発や国際理解の推進を図る。

【事業実績】

(1) 多文化共生出張講座

下記のとおり多文化共生をテーマにした出張講座を実施した。

実施回数 33回(昨年度比117% 講座A(4)、B(4)、C(0)、D(9)、E(1)、F(12)、G(3))

参加者数 971名(昨年度比104%)

○プログラムと講師

	プログラム名	講師
A	ちきゅうのわ	石田セシリア他
B	トランプ体験「バーンガ」	日下部喜美子(船と翼の会ふくしま)
C	遠くても、近い国～ブラジル移民の歴史から～	石田セシリア
D	異文化コミュニケーション	サンディ・シェ(前当協会) ビリー・マクマイケル(当協会)
E	100円ショップのある生活	幕田順子(当協会)
F	世界がもし100人の村だったら	布田節子(ふくしま青年海外協力隊の会)
G	THE 貿易ゲーム	布田節子(ふくしま青年海外協力隊の会)

回	日時	会場	対象	講座名
1	平成 19 年 5 月 31 日	福島県立あさか開成高校	同校生徒 17 名	B
2	平成 19 年 6 月 5 日	福島県立光南高校	同校2年生生徒 14 名	D
3	平成 19 年 6 月 6 日	福島市立湯野小学校	同校6年生児童 34 名	A
4	平成 19 年 6 月 7 日	会津大学	県内高校生 31 名	D
5	平成 19 年 6 月 9 日	郡山市役所	市内高校生 13 名	D
6	平成 19 年 6 月 10 日	国見町観月台文化センター	県北中高校生 20 名	F
7	平成 19 年 6 月 23 日	須賀川市西袋公民館	市内親子 21 名	A
8	平成 19 年 6 月 27 日	川俣町体育館	町内2学校の3・4年生 58 名	A
9	平成 19 年 7 月 1 日	飯野公民館	県北中高校生 19 名	F
10	平成 19 年 7 月 7 日	相馬市生涯学習会館	小学生 21 名	F
11	平成 19 年 7 月 8 日	本宮市生涯学習センター	県北中高校生 16 名	F
12	平成 19 年 7 月 8 日	福島市西学習センター	市内小中学生 14 名	A
13	平成 19 年 7 月 14 日	田村市常葉公民館	市内小学生 14 名	A
14	平成 19 年 7 月 20 日	桑折町中央公民館	町内小中学生 59 名	A
15	平成 19 年 7 月 21 日	浪江町役場	一般町民 23 名	G
16	平成 19 年 8 月 1 日	郡山市青少年会館	県内高校生 17 名	B
17	平成 19 年 8 月 3 日	福島県青少年会館	県内高校生 19 名	F
18	平成 19 年 8 月 17 日	福島県立あさか開成高校	同校生徒 21 名	F
19	平成 19 年 8 月 17 日	福島県立あさか開成高校	同校生徒 34 名	G
20	平成 19 年 8 月 19 日	福島市西学習センター	市内小中学生 14 名	B
21	平成 19 年 8 月 21 日	浪江町役場	町内中学生 18 名	B
22	平成 19 年 9 月 12 日	福島市立松川小学校	同校6年生 104 名	F
23	平成 19 年 9 月 21 日	川俣町合宿所	市内小学生 40 名	F
24	平成 19 年 9 月 29 日	福島市信夫学習センター	市内小学生 25 名	F
25	平成 19 年 9 月 30 日	福島市西学習センター	市内小中学生 20 名	E
26	平成 19 年 10 月 21 日	福島市西学習センター	市内小中学生 20 名	F
27	平成 19 年 11 月 7 日	福島県立本宮高校	同校1年生 39 名	D

28	平成 19 年 11 月 12 日	福島県立安達高校	同校3年生 5 名	D
29	平成 19 年 11 月 17 日	福島市立鳥川小学校	同校4～6年生 20 名	D
30	平成 19 年 11 月 28 日	福島市杉妻学習センター	一般市民16名	D
31	平成 20 年 2 月 22 日	福島市立松川小学校	同校5年生 95 名	G
32	平成 20 年 2 月 26 日	福島市立松川小学校	同校6年生 50 名	D
33	平成 20 年 2 月 27 日	福島市立渡利小学校	同校6年生 40 名	D

【成果と課題】

目標回数 20 回を超える 33 回の講座を、県内各地で小学生から一般と広い対象者に対して実施することができた。また海外派遣前研修の一環として活用した学校等からは、派遣中の態度がこれまでと違って積極的だったという声が寄せられた。ただし、参加者に対する数ヵ月後の変化については追跡調査をしていないため、今年度はアンケートのとり方を検討する必要がある。

III 未来に持続可能な社会づくりの推進

1 ESD 普及事業 (30,525 円) 【重点事業】

【目標】

- ESD (持続可能な開発のための教育) の考え方を普及することで、国際理解に関わる人材の拡充を図る。

※ESD

ESD とは、持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) の頭文字を取ったもの。

私たちが直面している様々な社会的課題を解決し、今世界を生きる人々から将来の世代までが安心して暮らすことのできる社会、即ち「持続可能な社会」を実現していくために必要な力を育むための教育。ESD は、これまでの環境教育、開発教育、多文化共生教育、福祉教育、人権教育、平和教育などのすべての教育の要素を併せ持ち、これらすべての教育をつないでいく教育。

【事業実績】

グローバルセミナーにおいて、ESD の視点を入れた講座を実施するとともに、ESD 全国ミーティングに参加し、情報収集に努めた。

【成果と課題】

ESD を前面に打ち出すと、ESD イコール新しい概念の教育、または ESD イコール環境教育という誤解が生じ、国際理解の輪が広がらないことがわかった。については、「持続可能な社会づくり」という視点を共有することで様々な教育と繋がり、そのことで国際理解教育の輪も広がるという視点で、関係機関へのアプローチをしていく必要がある。

については、その普及する一つの方法として、今年度は従来当協会で開催している国際理解出張講座において ESD の視点を入れた講座を実施していくことが有効と思われる。

2 国際理解教育の推進事業 (2,227,751 円)

【目標】

- 国際理解教育の担い手の育成を図る。

【事業実績】

(1) 国際理解教育指導者研修会

下記のとおり、出張型で各種団体に講師を派遣して研修会を実施した。ただし、第4回については、高校における国際理解教育のカリキュラムづくりについての相談が数件あったことから、自主事業として実施した。

実施回数 8回(昨年度比 100%)

参加者数 222名(昨年度比 78%)

	日時	実施団体	参加者数	講師
1	平成 19 年 5 月 16 日 14:00～15:20	高等学校国際教育研究協議会	12	幕田順子(当協会) 橋本千賀子(JICA 二本松)
2	平成 19 年 6 月 2 日 10:30～14:30	EAA (福島市国際理解英語教育支援助手)	12	町田淳子(小学校テーマ別英語教育研究会 ESTEEM)
3	平成 19 年 6 月 6 日 13:20～14:50	県立あさか開成高校	28	五十嵐直樹(当協会) 布田節子(ふくしま青年海外協力隊の会)
4	平成 19 年 6 月 23 日 10:00～16:00	当協会、JICA 二本松	9	小貫仁(拓殖大学国際開発教育センター)
5	平成 19 年 7 月 24 日 9:00～12:00	郡山市小学校教育研究会(国際理解)	21	布田節子(ふくしま青年海外協力隊の会)
6	平成 19 年 7 月 24 日 9:00～16:00	福島市小学校教育研究会(国際理解)	100	幕田順子(当協会)
7	平成 19 年 7 月 24 日 13:30～15:30	北会津地区小学校教育研究会(国際理解)	34	小熊則子(会津若松市国際交流協会)
8	平成 19 年 7 月 27 日 13:00～15:00	浪江町教育委員会	6	坂中澄子(郡山市立小山田小学校)

(2) 教員と NGO が協働しての学習プログラムづくり

[研修会の実施]

回	日時	会場	内容	講師
1	平成 19 年 6 月 16 日(土) 10:00～16:00	当協会	地域の NGO と教育現場との連携について	山西優二(早稲田大学)
2	平成 19 年 7 月 7 日(土) 10:00～16:00	当協会	学習プログラム案作成に役立つ手法の体験と進め方のポイント	小熊則子(会津若松市国際交流協会)
3	平成 19 年 8 月 25 日(土)～26 日(日)(1泊 2 日)	阿多多羅(岳温泉)	学習プログラム案の方向性づくり	山西優二

4	平成19年9月～12月(随時)		各チーム毎の学習プログラム案の検討 各教育現場での学習プログラム試案の実践	チーム講師 ○ 布田節子(ふくしま青年海外協力隊の会) ○ 菊地恵美子(国際交流の会・かるみあ) ○ 幕田順子(当協会)
5	平成19年12月15日(土)～16日(日)(1泊2日)	JICA 二本松	ふくしまグローバルセミナー2007での学習プログラム案の実践	
6	平成20年1月5日(土)10:00～16:00	当協会	学習プログラム案の発表	山西優二

[報告書の作成]

- 内 容:学習プログラム作成までの経緯及び学習プログラム案、出張講座申し込み方法ほか
- 仕 様:A4版(表紙カラー、中1色) 38 ページ 3,000 部
- 配布先:県内小中高等学校、公民館等の教育機関、市町村国際交流協会、県内NGOほか

【成果と課題】

国際理解教育に関わる教員等に対して、国際理解イコール英語活動という考え方や外国文化紹介に留まらない国際理解の考え方、手法を紹介することができた。

また、学習プログラム作りにおいては、国際理解教育に関わる新規の12名の人材を発掘育成することができ、さらには学校が地域のNGOと協働して学習プログラムを作成できるという事例をはじめ地域に発信することができた。今後は、国際理解の新しい学習プログラムを普及するため、学校等で出張講座を実施することを積極的にPRしていくとともに、今回作成に関わった人材の資質の維持・向上を図るため、出張講座を実施することでの実践の場を提供することや、今回情報交換用に作成したMLを継続して管理していくことで、実践の共有、その他国際理解教育に関わる情報・意見交換の場を提供していく必要がある。

3 ニュージーランドとの交流事業(県受託事業) (255,394 円)

【目標】

- 福島県の地域間交流の相手国のひとつであるニュージーランドと本県の相互理解を深める。

【事業実績】

(1) ニュージーランドからの教員研修受け入れ事業

期 間:平成19年9月24日～10月7日

参加者:ニュージーランド高校教員2名

内 容: 県立光南高校、長沼高校、天栄村立湯本中学校、郡山市立郡山第四中学校の訪問
ホームステイ、生花・茶道・着付け・剣道・弓道・座禅等伝統文化体験

【成果と課題】

ニュージーランドからの参加者は非常に高い意欲を持って参加してくれた。今回訪問した学校のうち、湯本中学校が交流の継続発展を希望しており、県国際課と協力してフォローアップするとともに、交流意欲を持つ学校の掘り起こしも継続して行っていくことが重要と考えられる。

E その他

1. 韓国からのインターンシップ受け入れ事業

NPO 法人ふくかねっとより、大学生1名のインターンシップを受け入れた。

期 間: 平成19年7月～8月

学 生: 金ハンナ(韓国白石文化大学2年生)

2. 教員の体験研修生の受け入れ事業

福島県教育委員会より、現役中学校教員1名の体験研修生を受け入れた。

期 間: 平成19年9月～12月

研修生: 公立中学校教員1名

3. 関係機関への講師派遣

関係機関団体の各種事業に当協会職員を講師として派遣協力した。

月 日	主催者	事業名	職員名
平成 19 年 4 月 26 日	保原町国際交流協会	平成 19 年度総会	五十嵐直樹 幕田順子
平成 19 年 9 月 15 日	会津美里町国際交流協会	研修	幕田順子
平成 19 年 5 月 25 日～	福島県教育委員会	第 20 回全国生涯学習フェスティバル実行委員会	五十嵐直樹
平成 19 年 7 月 10 日～	福島県教育委員会	第 20 回全国生涯学習フェスティバル専門委員会	渡部洋子
平成 19 年 7 月 21 日～ 平成 20 年 3 月 31 日	福島県	ユニバーサルデザイン推進会議	何 敏

I 財源

1 自己財源

【目標】

- 平成 22 年度までに、総収入における自己財源率(県補助金・委託料以外の収入/総収入)を 40%とする。

【実施方策】

- (1) 基本財産については、国債と円建て外債の組み合わせによって適正な運用に努めた。
- (2) 企業等の訪問や各種主催事業での勧誘等を通じ、賛助会員およびうつくしま地球支援募金の獲得に努めた。
- (3) 各主催事業において受益者負担を原則として、負担金増収に努めた。

【成果と課題】

リターンとリスクのバランスを見極めながら安全な資産運用を行った結果、昨年度よりは 169 万円減とはなったものの 1,348 万円の基本財産運用収入を得ることができた。一方、賛助会費については、昨年度 155 万円よりも 4 万円減の 151 万円、「うつくしま地球支援募金」は、昨年度の 107 万円よりも 13 万円増の 120 万円、そして負担金は、講座数増の影響から昨年度より 16 万円増の 45 万円となった。

一方、福島県教職員で組織されていた福島県海外事情研究会の解散に伴い、その残余財産 87 万円を寄付金として得ることができた。

結果的には、総収入に占める自己財源の割合は、昨年度の 37%から 38%へと若干ながら増加することができた。今後も会費収入増等に努めていく。

2 補助金・助成金・受託金等

【目標】

- 従来の県国際課や(財)自治体国際化協会だけでなく、その他の県関係部署や関係機関、助成団体からの資金獲得を目指す。

【実施方策】

- (1) (財)自治体国際化協会に対し、2 事業について助成金を申請した。

【成果と課題】

(財)自治体国際化協会より、2事業合わせて 370 万円の助成金を得ることができた。今後は、

その他の関係機関からも助成金の獲得を目指していく。

3 経費削減

【目標】

- 事業費削減を図る。
- 事務経費については、通信費とコピー代の前年度決算額の1%減を図る。

【実施方策】

- (1) 事業実施においては、様々な関係機関との連携により事業費の削減に努めた。
- (2) 事務経費については、コピーの自粛と印刷機の活用及び電子媒体の積極的な活用に努めた。

【成果と課題】

福島県国際課、福島県相双地方振興局、福島大学、宮城県国際交流協会、岩手県国際交流協会、JICA 二本松等との協働主催、及び市町村国際交流協会や日本語教室との共催により事業費の削減と事務量の軽減を図ることができた。

事務経費については、昨年度決算額より、通信運搬費においては、NGO と教員との協働学習プログラム報告書の送付があったことにより逆に1,695 円の増加となってしまったが、コピー代については、5,416 円とわずかであるが1%の減を達成することができた。今年度においては、コピー機のリース契約を1年から5年に見直し、また通信運搬費については宅配便と郵便の使い分けをするなどしてさらなる軽減を図る必要がある。

II 組織体制

1 事務体制

【目標】

- JICAからの常勤の国際協力推進員及び県教育委員会からの半年間の教員研修生を受入れることでの職員確保を行う。
- 公益法人制度改革に伴う会計基準の改正を行い、公益財団法人への移行に向け組織体制の整備に努める。
- 職員の資質向上とそのマネジメントの強化を図る。

【実施方策】

- (1) JICA から常勤の国際協力推進員の、また福島県教育委員会から4ヶ月の研修生の派遣をいただいた。
- (2) 平成19年度補正予算から計画どおり新会計基準を導入した。また、各種セミナーに参加し情報収集に努めた。
- (3) 各担当者が1~2回仙台や東京等で実施された担当業務に関するセミナー等へ参加

した。また、ふくしま自治研修センターで実施している職員研修に、2回参加した。

【成果と課題】

国際理解指導者研修会や地球市民フェスティバル、グローバルセミナーといった事業をJICA職員と協力して実施することで、事務量及び経費の削減を図ることができた。教員研修生については、地球市民フェスティバルやグローバルセミナーなどで業務の一翼を担ってもらえたとともに、学校訪問等を通じて学校とのネットワーク構築の一助とすることができた。

公益財団法人については、その円滑な移行に向け、さらに検討していく。

職員のマネジメントについては、事業数が年々増加し事業をこなすことに追われ、事業実施後の成果についての問題意識が行き届かない面が多々あった。今年度以降、事業内容を見直し、事業の廃統合を進める一方、各事業計画の作成にあたっては、目標と期待される成果を明確にすることで、実施後の評価を「アウトプット(法人活動の業務量)」だけでなく、「アウトカム(法人活動の結果、県民(顧客)にどのような効果が現れたか)」の両方面から検証する方法を導入する必要がある。

また、職員研修については、次年度は業務と研修のバランスを取りながら、適切な研修計画を立て実行していく。

2 役員体制

【目標】

○ 理事任期満了に伴い、新たな役員体制の構築を図る。

【実施方策】

(1) 平成20年度から2年間の任期となる理事の選出について、一定の方針を検討した。

【成果と課題】

国際経済や国際文化交流、国際協力、国際理解、及び在住外国人の人権や医療などの分野の有識者を人選し、当協会理事会の特性を全面に出すことができた。

目標指数

1. 事業の目標指数

第3期基本運営計画における重点事業の数値目標の達成状況は下記のとおり。

項目	平成17年度 (実数)	平成18年度 (実数)	平成19年度 (実数)	平成22年度
市町村国際交流協会の設立率(設立数/市町村数)	49%※1 (30協会)	52%※2 (31協会)	52%※2 (31協会)	70%

日本語教室の市町村開設率(設立市町村数/外国人登録のある市町村数)	36% (22 市町村)	39%※3 (23 市町村)	39%※3 (23 市町村)	70%
多文化共生サポーター登録数率(登録者数/外国人登録者数)	0.36% (46 名)	0.83%※4 (104 名)	1.17%※6 (150 名)	1.5%
多文化共生サポーター活動率(活動延べ人数/登録者数)	27% (13 名)	19%※5 (20 名)	33%※7 (50 名)	50%
ESD 普及事業参加者数(累計)	—	0 名	13 名※8	250 名

※1 30 市町村国際交流協会 / 61 市町村

(平成17年度の時点で非公開が4市町村国際交流協会あったが、今年度は公開となっている。)

※2 31 市町村国際交流協会 / 60 市町村

※3 23 市町村 / 59 市町村

(平成17年度の時点で非公開が1教室あったが、今年度は公開となっている。)

※4 104 名 / 12,530 名

※5 20 名 / 104 名

※6 50 名 / 150 名

※7 150 名 / 12,844 名

※8 グローバルセミナー分科会参加者数

2.経営の目標指数

項目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 22 年度
賛助会費収入	183 万円	155 万円	151 万円	260 万円
総収入における自己財源率(県補助金・委託料以外の収入/総収入)	23%	37%	38%	40%
常勤担当職員数	6 名	7 名	7 名	7 名